

平成27年3月期(2014年度)
決算説明資料
＜概要＞

2015年5月15日



みずほフィナンシャルグループ

目次

◆ 収益の状況	P.2
◆ 国内貸出金	P.3
◆ 海外貸出金	P.4
◆ 非金利収支	P.5
◆ 財務の健全性(1)	P.6
◆ 財務の健全性(2)	P.7
◆ 自己資本	P.8
◆ 2015年度計画	P.9
◆ (参考)みずほ証券	P.10
◆ (参考)中期計画の進捗状況(1)	P.11
◆ (参考)中期計画の進捗状況(2)	P.12

- ・ **銀・信** の計数は、みずほ銀行とみずほ信託銀行の2銀行単体の単純合算です。
- ・ **証** の計数は、みずほ証券の連結計数を示しております。
- ・ 2013年度第1四半期までの「銀」(みずほ銀行)の計数は、合併前の旧みずほ銀行、旧みずほコーポレート銀行の単純合算です。

収益の状況

連結	2014年度		
	(億円)	実績	前年度比
連結粗利益		22,477	+ 2,124
連結業務純益 ^{*1}		8,769	+ 1,326
与信関係費用		△ 46	△ 1,175
株式等関係損益		1,319	+ 548
経常利益		10,108	+ 232
当期純利益		6,119	△ 764
普通株式1株当たり配当		7円50銭	+ 1円

*1: 連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

■ 連結当期純利益は6,119億円となり、年度計画5,500億円に対し111%の達成率

■ 連結業務純益は、前年度比1,326億円の増加
■ 「銀・信」の業務粗利益、「証」の純営業収益は、前年度比大幅に増加

■ 普通株式1株当たり配当は、前年度比1円増配の7円50銭（配当性向30.1%）

銀・信	2014年度		
	(億円)	実績	前年度比
業務粗利益		16,297	+ 1,228
顧客部門		13,661	+ 613
市場部門等		2,636	+ 615
経費(除く臨時処理分)		△ 9,083	△ 440
実質業務純益		7,213	+ 787
与信関係費用		△ 78	△ 1,245
株式等関係損益		961	+ 385
経常利益		7,544	△ 472
当期純利益		4,804	△ 1,020

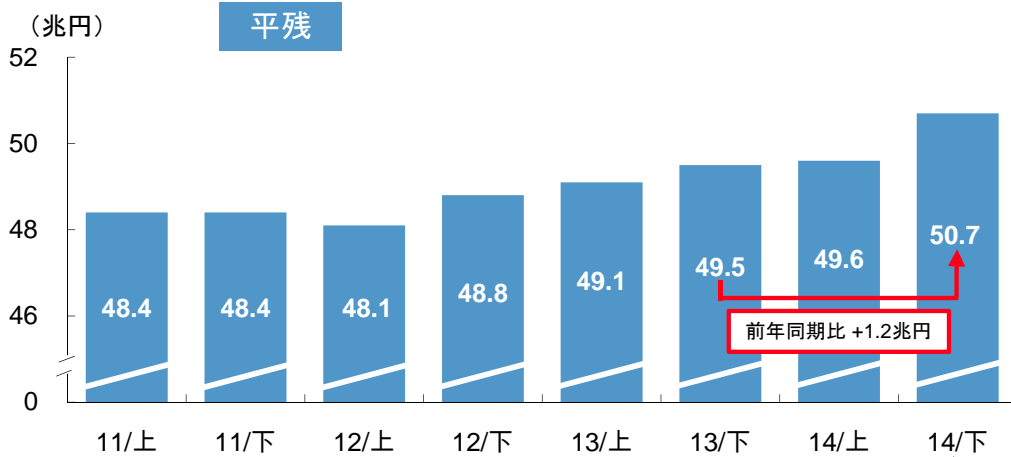
証	2014年度		
	(億円)	実績	前年度比
純営業収益		3,955	+ 723
販管費		△ 3,111	△ 285
経常利益		864	+ 433
当期純利益		586	+ 74

当期純利益その他連単差	2014年度		
	(億円)	実績	前年度比
みずほ銀行主要海外子会社		325	+ 92
みずほ信用保証		216	+ 50
その他子会社及び連結調整		188	+ 40

国内貸出金

国内貸出金残高^{*1} (除く政府等向け貸出)

■ 14/下の国内貸出は、政府等向け貸出控除後で
13/下比+1.2兆円、14/上比+1.1兆円



<ご参考>

期	11/9末	12/3末	12/9末	13/3末	13/9末	14/3末	14/9末	15/3末
期末	48.1	48.5	48.4	49.3	49.3	49.9	50.4	51.2

14/3末比 +1.3兆円

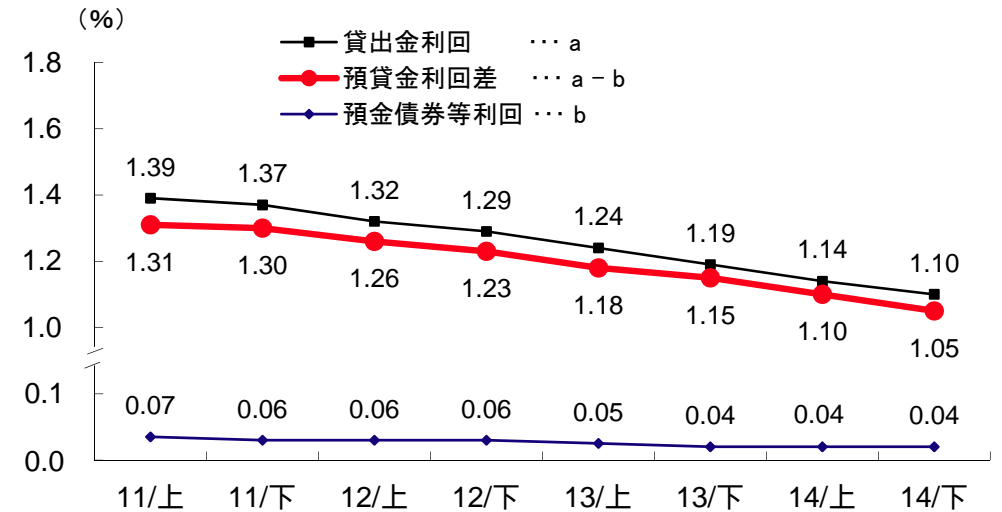
14/上比 +1.1兆円

全店貸出金残高^{*1}

期	11/上	11/下	12/上	12/下	13/上	13/下	14/上	14/下
平残	60.8	63.8	62.5	66.5	67.1	69.3	69.6	73.3

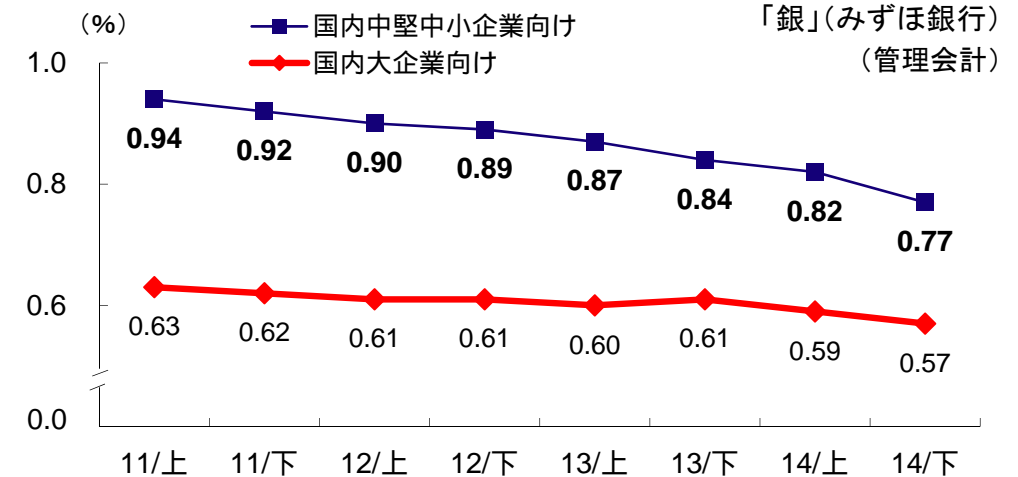
*1: (株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を除く、銀行勘定

国内預貸金利回差^{*2}



*2: 金融機関(株)みずほフィナンシャルグループを含む・政府等向け貸出金を除く、国内業務部門

(参考) 貸出スプレッド

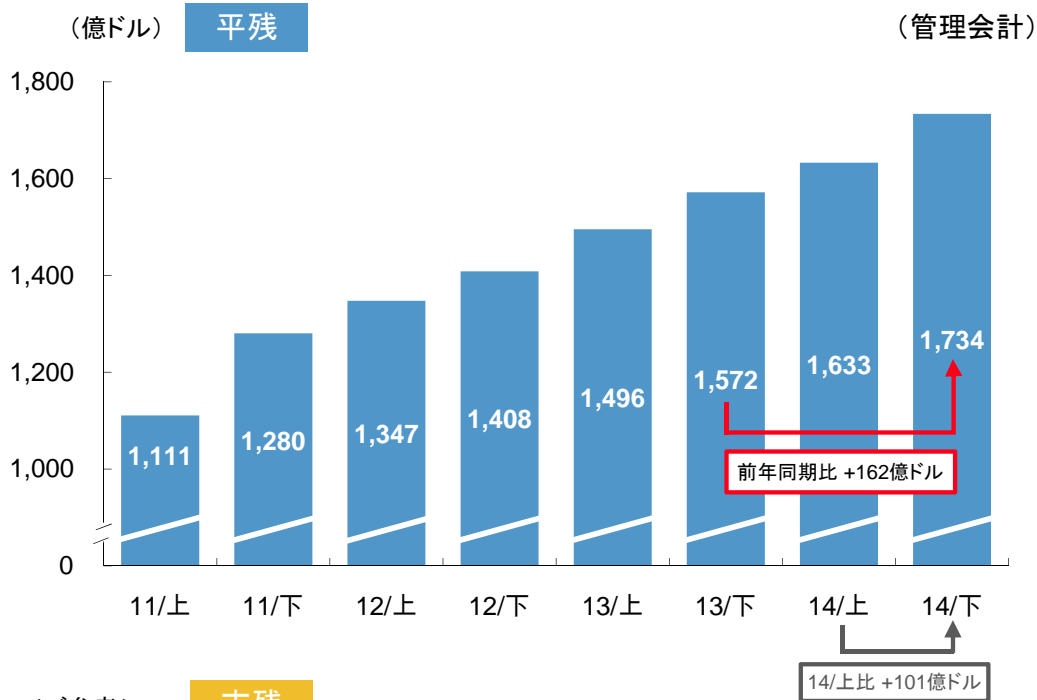


海外貸出金

銀

海外貸出金残高^{*1}

■ 14/下の海外貸出は、13/下比+162億ドル、14/上比+101億ドルの増加



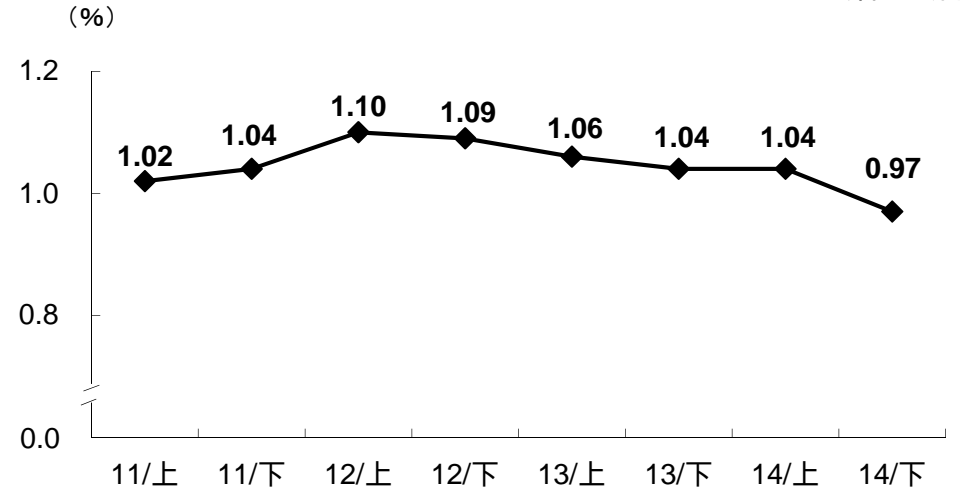
<ご参考> 末残

期間	11/9末	12/3末	12/9末	13/3末	13/9末	14/3末	14/9末	15/3末
末残 (億ドル)	1,200	1,266	1,389	1,448	1,521	1,595	1,629	1,820

14/3末比 +225億ドル (13/3末 vs 14/3末)

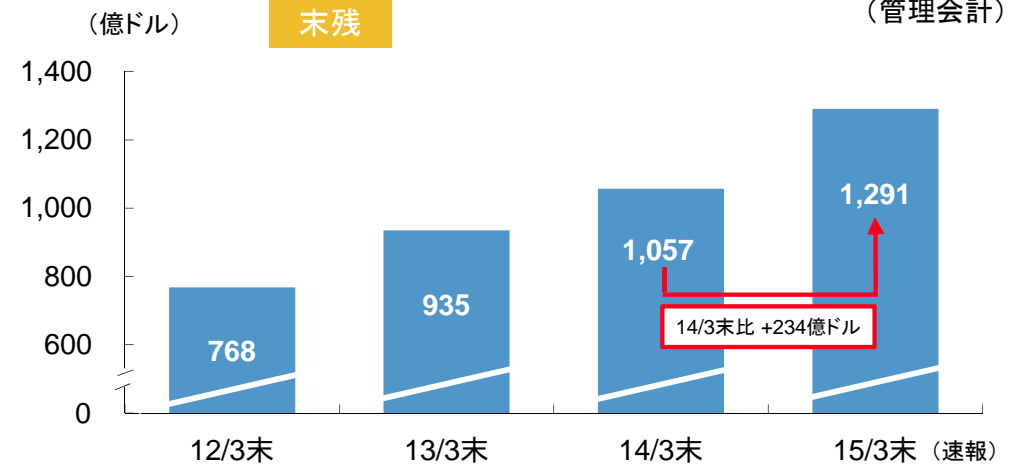
(参考) 貸出スプレッド^{*1}

(管理会計)



(参考) 外貨建て顧客預金残高^{*2}

(管理会計)



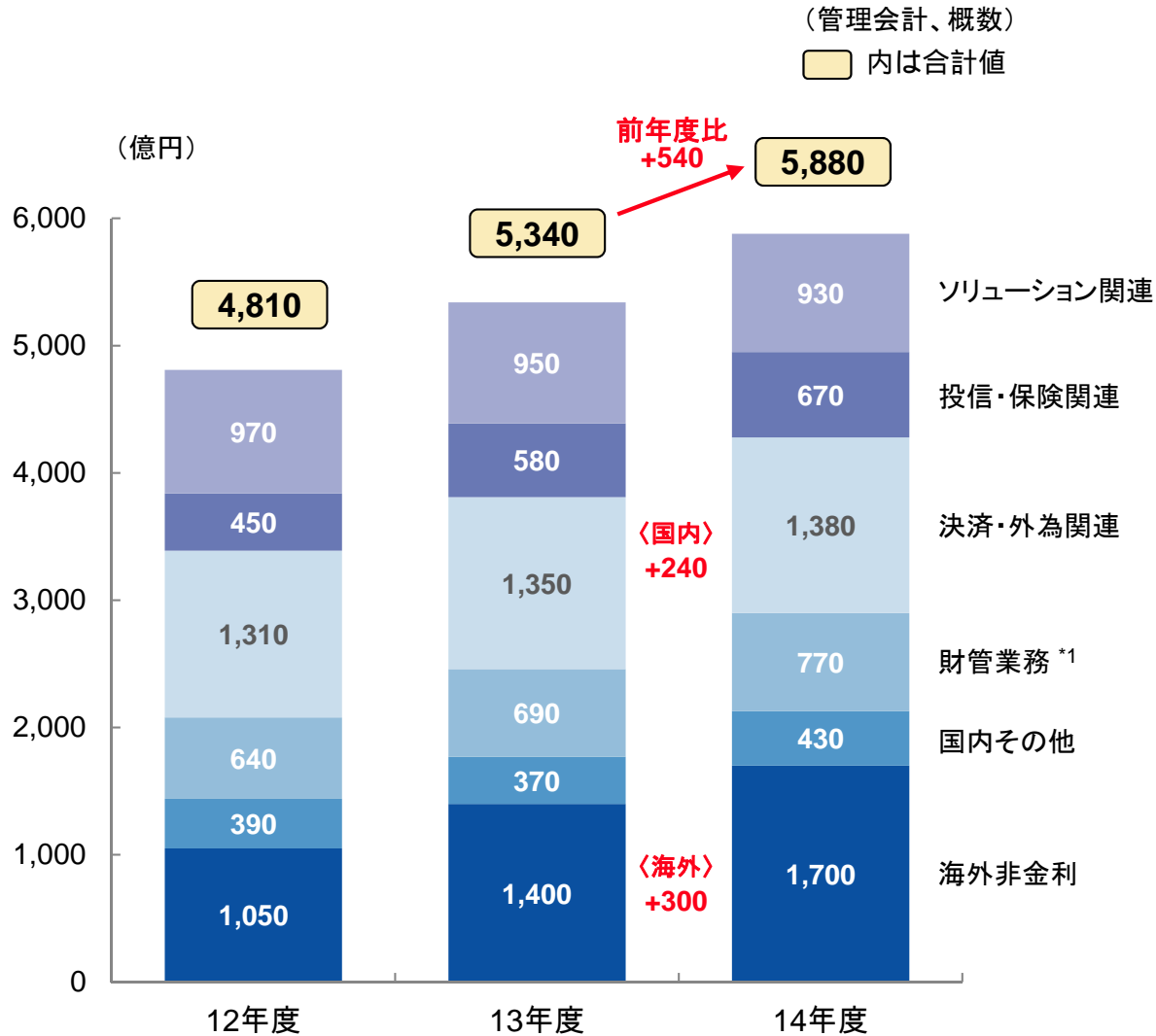
*1: みずほ銀行の管理会計計数(中国・米国・オランダ・インドネシア現地法人を含む)

*2: 国内外貨預金を含む

非金利収支

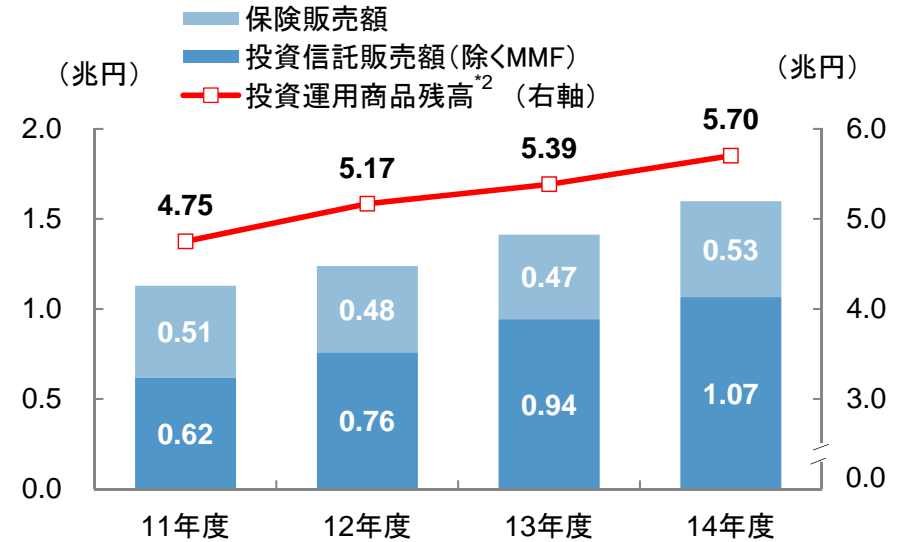
銀・信

非金利収支(顧客部門)



*1: みずほ信託銀行の財管部門

(参考) 投資運用商品



*2: 保険、投資信託(除<MMF>)、外貨預金の合計値

(参考) シンジケートローン リーグテーブル^{*3}



*3: 出所: トムソン・ロイターのデータを基に作成、ブックランナーベース (2014/4-2015/3)

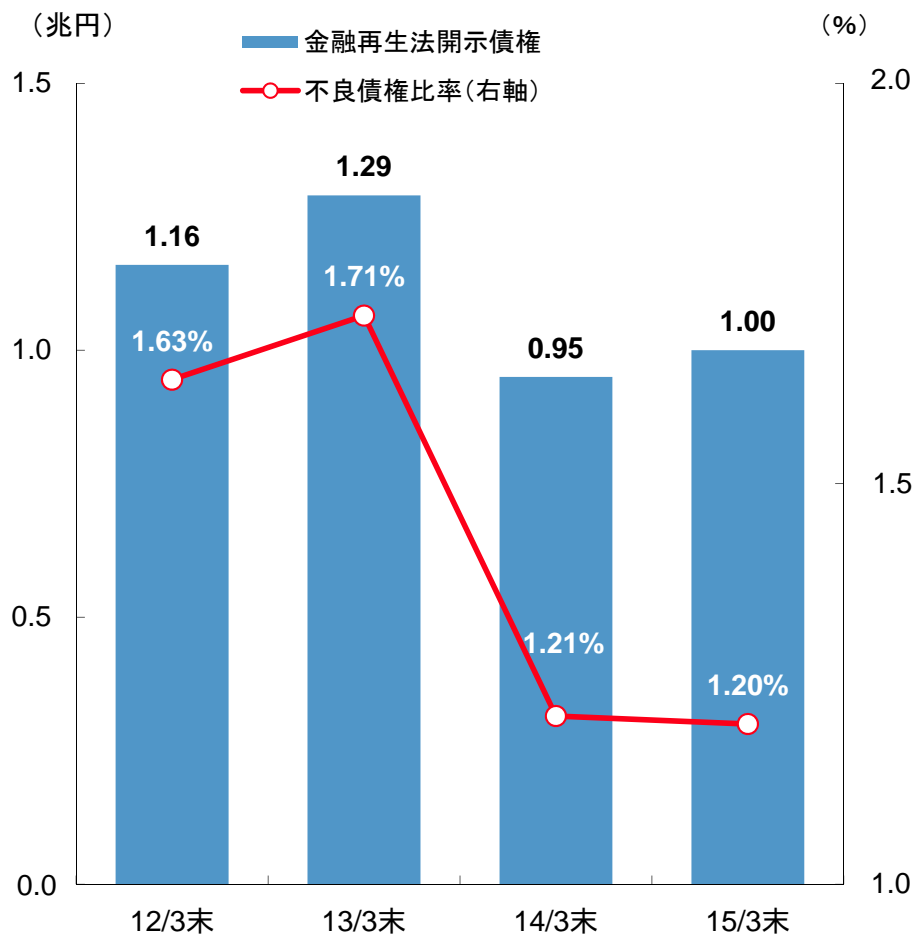
*4: ファイナンシャルクローズデータベース

*5: USD、EUR、JPY、AUD、HKD、SGD

財務の健全性(1)

金融再生法開示債権および不良債権比率^{*1}

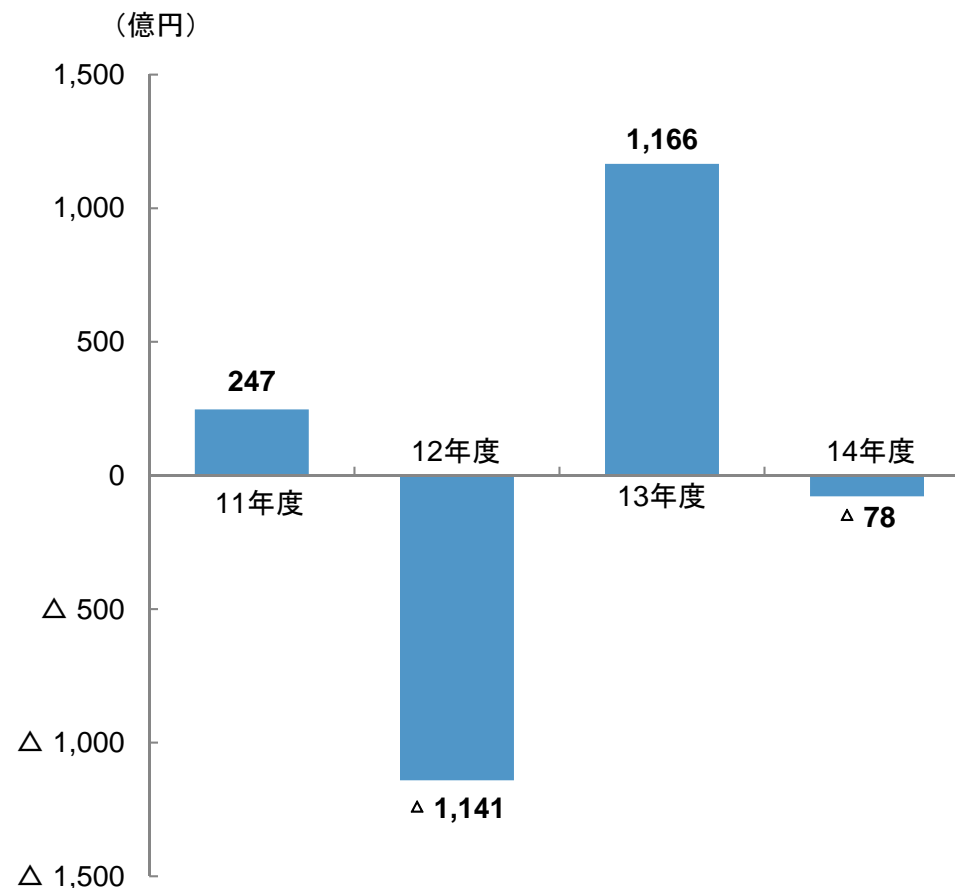
- 金融再生法開示債権残高は14/3末比増加
- 不良債権比率は1.20%と引き続き低水準



*1: 銀行勘定+信託勘定

与信関係費用^{*1}

- 与信関係費用は78億円を計上



財務の健全性(2)

連結

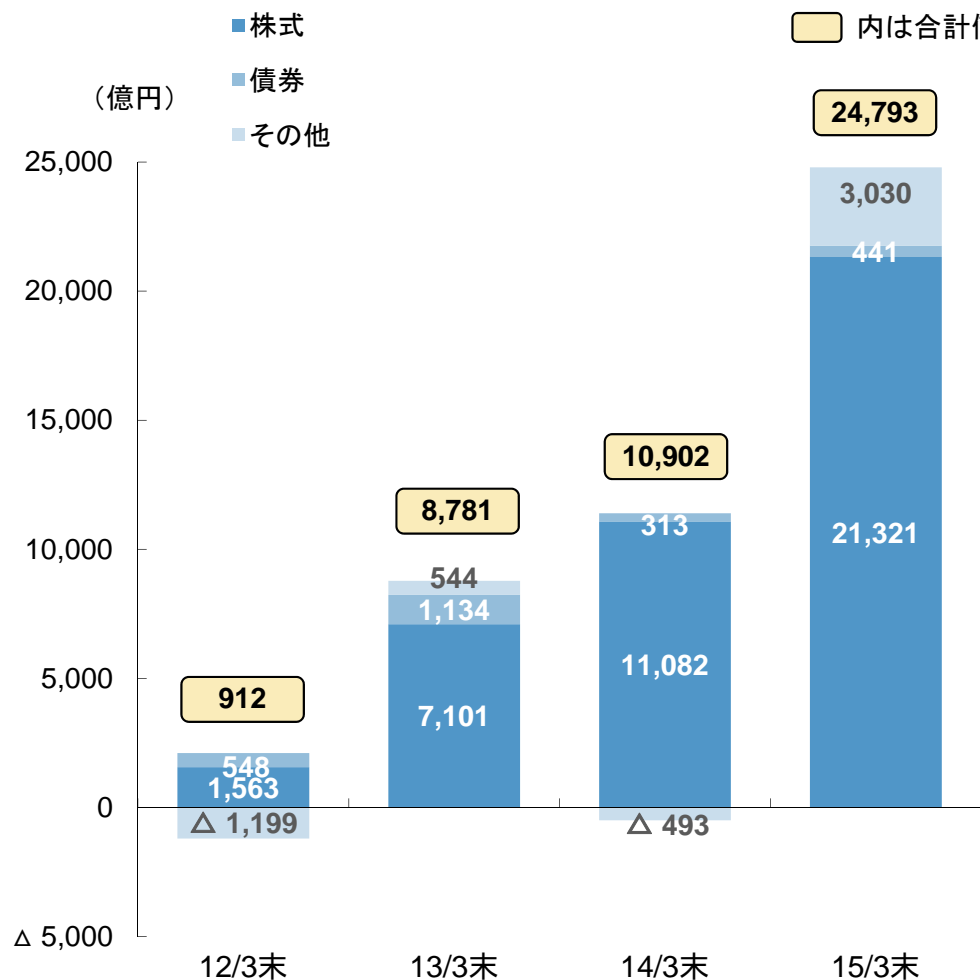
銀・信

その他有価証券評価差額(連結)^{*1}

■ その他有価証券評価差額は、14/3末比増加

(純資産直入処理対象分)

内は合計値

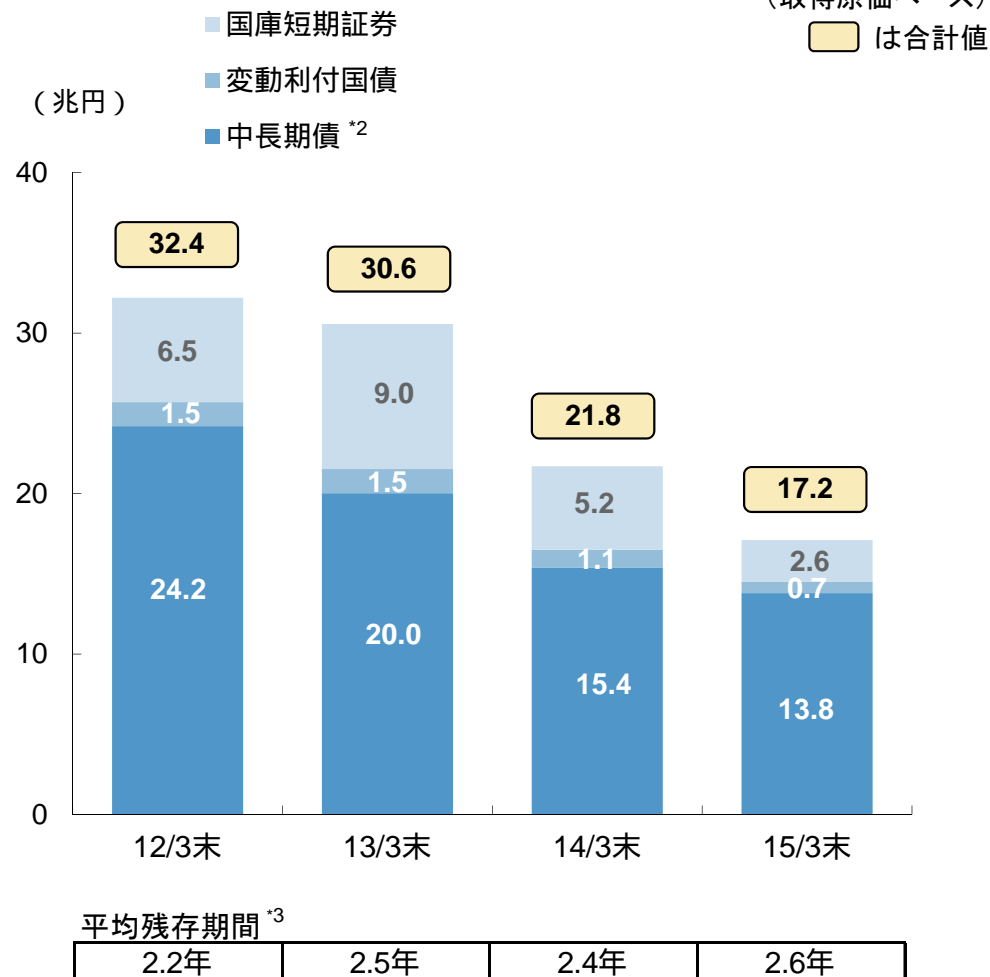


日本国債残高(銀・信)^{*1}

■ 日本国債残高は、14/3末比減少

(取得原価ベース)

は合計値



平均残存期間^{*3}

2.2年	2.5年	2.4年	2.6年
------	------	------	------

*1: その他有価証券で時価のあるもの *2: 残存期間1年以内のものを含む *3: 除く変動利付国債

自己資本

自己資本の状況

(億円)	14年3月末	15年3月末
(1) 普通株式等Tier1資本	53,044	61,531
資本金・資本剰余金・利益剰余金	53,627	59,171
(2) その他Tier1資本	15,403	13,472
適格旧Tier1資本調達手段	16,665	14,581
(3) Tier2資本	18,112	20,081
Tier2資本調達手段	1,543	3,304
適格旧Tier2資本調達手段	13,496	11,088
(4) 総自己資本(1)+(2)+(3)	86,559	95,084
(5) リスク・アセット	602,740	651,919
信用リスク・アセットの額	540,687	586,027
マーケット・リスク相当額に係る額	29,190	34,738
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	32,863	31,153
(6) 総自己資本比率	14.36%	14.58%
Tier1比率	11.35%	11.50%
普通株式等Tier1比率	8.80%	9.43%
同(第十一回第十一種優先株式含む ^{*1})	9.32%	9.77%
同(完全施行ベース ^{*2} ・第十一回第十一種優先株式含む)	9.08%	10.46%
(7) レバレッジ比率		3.83%

<普通株式等Tier1比率>

■ 着実に普通株式等Tier1資本を積上げ

- 2015年3月末の普通株式等Tier1比率は9.43%
- 第十一回第十一種優先株式を普通株式等Tier1に含むベース^{*1}では9.77%
- 完全施行ベース^{*2}での普通株式等Tier1比率(第十一回第十一種優先株式含む)は10.46%

*1: 第十一回第十一種優先株式(2014年3月末残高3,126億円、2015年3月末残高2,131億円、2016年7月1日一斉取得)を含む当社試算

*2: 2019年3月末の完全施行時基準、調整項目を全額控除した当社試算

<レバレッジ比率>

- 2015年3月末のレバレッジ比率は3.83%

2015年度計画

連結

(億円)	2015年度 計画	前年度比
連結業務純益 ^{*1}	9,600	+ 830
与信関係費用	△ 600	△ 553
株式等関係損益	750	△ 569
経常利益	9,800	△ 308
連結当期純利益 ^{*2}	6,300	+ 180

*1: 連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

*2: 親会社株主に帰属する当期純利益

■ 連結当期純利益^{*2}の業績予想は、14年度比増益となる6,300億円

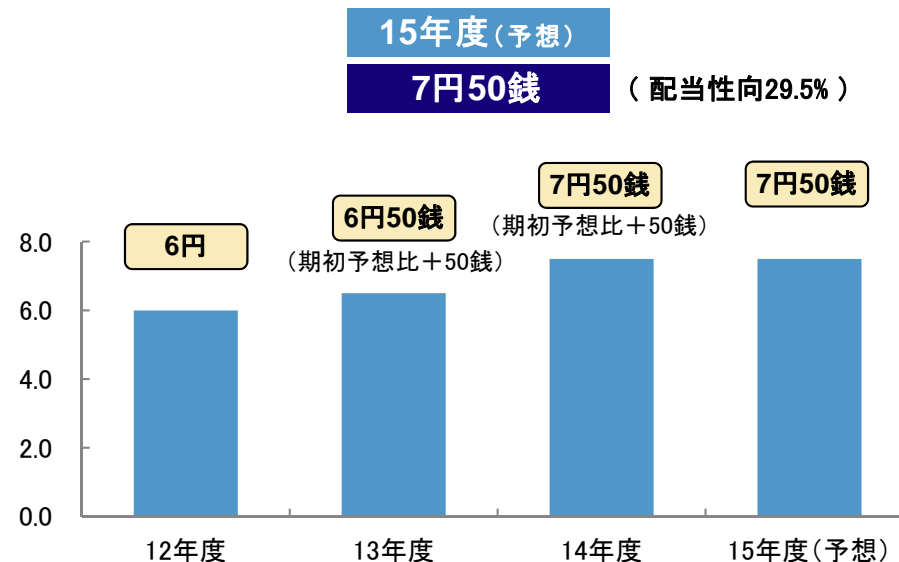
■ 連結配当性向30%程度を一つの目処とした上で安定的な配当を図る方針を継続

■ 配当予想は7円50銭とする

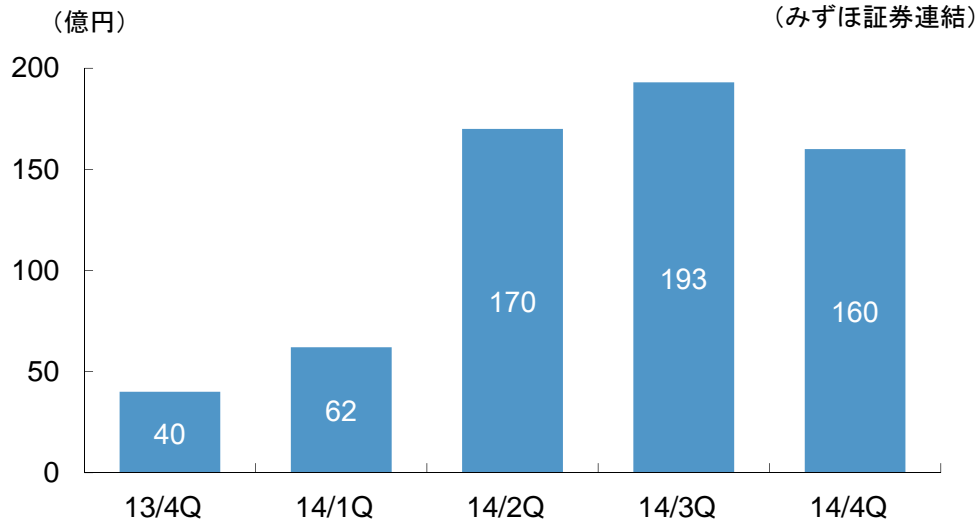
銀・信

(億円)	2015年度 計画	前年度比
実質業務純益	8,100	+ 886
与信関係費用	△ 500	△ 421
株式等関係損益	750	△ 211
経常利益	7,900	+ 355
当期純利益	5,350	+ 545

普通株式1株当たり配当

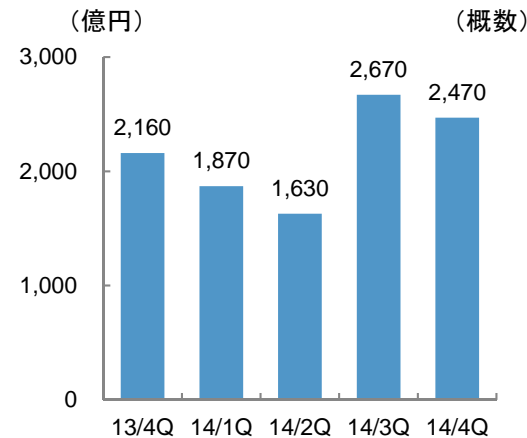


四半期純利益

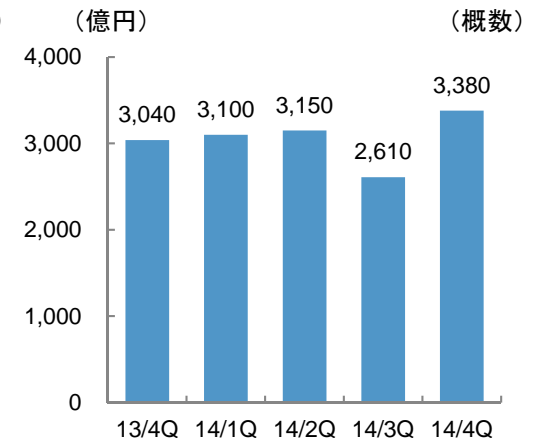


リテール関連実績

資産導入額(リテール)



公募株式投信販売額(リテール)



純営業収益の状況

(みずほ証券連結)
(億円)

	13年度	14年度	増減
純営業収益	3,231	3,955	+ 723
受入手数料	2,097	2,285	+ 188
トレーディング損益	698	1,221	+ 522
営業有価証券等損益	38	182	+ 144
金融収支	398	266	△ 131

主要リーグテーブル (2014/4-2015/3)

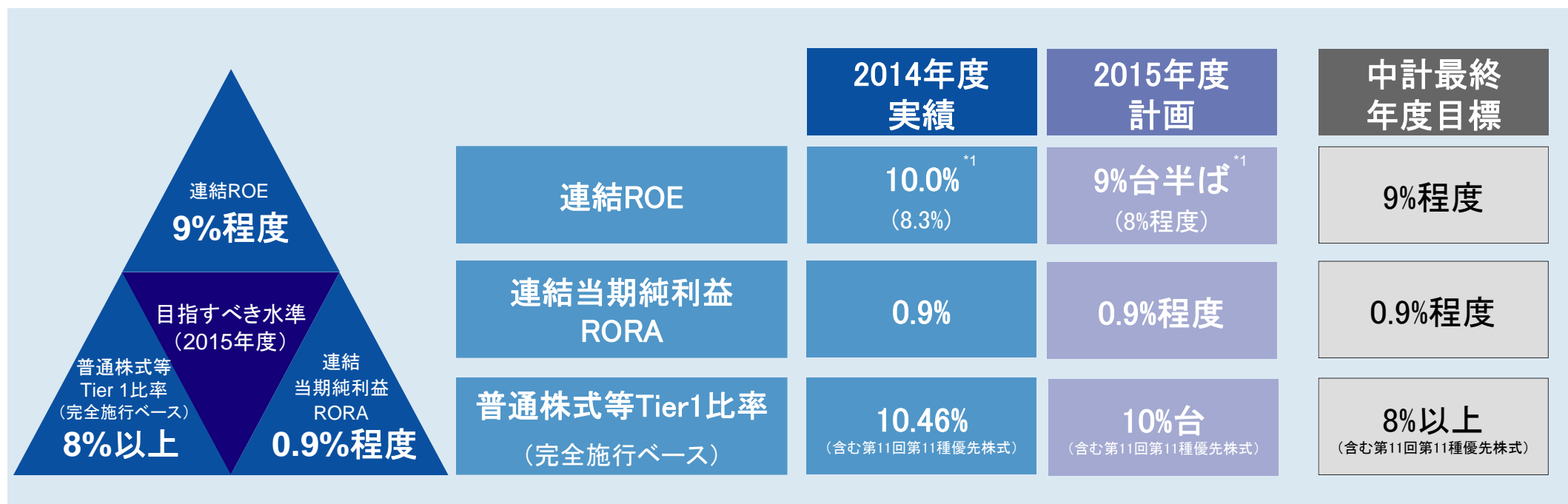
	順位	
M&A公表案件 ^{*1}	1位	件数 167件
国内エクイティ総合 ^{*2}	3位	シェア 13.0%
国内公募債総合 ^{*3}	1位	シェア 19.6%
総合ABS主幹事 ^{*4}	1位	シェア 37.4%

*1:件数ベース、日本企業関連、不動産案件除く 出所:トムソン・ロイターのデータを基に作成
 *2:引受金額ベース、条件決定日ベース 新規公開株式、既公開株式、転換社債型新株予約権付社債の合算(REIT含む)
 出所:アイ・エヌ情報センターのデータを基に作成
 *3:引受金額ベース、条件決定日ベース 普通社債、投資法人債、財投機関債、地方債(主幹事方式)、サムライ債、
 優先出資証券の合算 出所:アイ・エヌ情報センターのデータを基に作成
 *4:取引金額ベース、払込日ベース 出所:トムソン・ロイターのデータを基に作成

(参考) 中期計画の進捗状況 (1)

連結

銀・信・証



収益性	連結当期純利益	6,119億円	6,300億円	5,500億円レベル
効率性	グループ経費率 ^{*2}	59.0%	50%台半ば	50%台半ば
	経費率(銀行部門) ^{*3}	55.7%	50%台前半	50%台前半
健全性	政策保有株式/Tier1 ^{*4}	25.5%	25%以下	25%程度

*1: その他有価証券評価差額金を除くベース、()内は同含むベース *2: 銀・信・証合算 *3: 2行合算 *4: バーゼル3移行措置ベース、第11回第11種優先株式を普通株式等Tier1に含む。ヘッジ効果勘案後

(参考) 中期計画の進捗状況 (2)

銀・信・証

顧客部門収益

中期計画 2015年度までの3年間で2,000億円の増加を目指す^{*1}
(管理会計、概数)

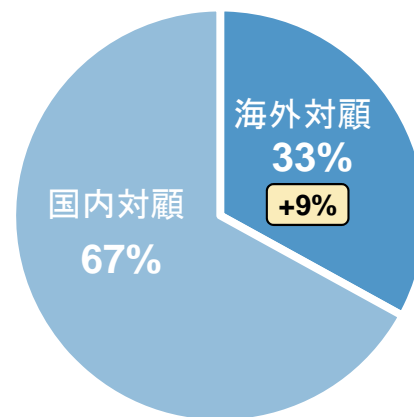
(2012年度対比) +2,100億円
【2013年度・2014年度(累計)】

	金利収支	非金利収支
国内部門	+ 30	+ 770
海外部門	+ 490	+ 810
合計	+ 520	+ 1,580

*1: 為替影響を含む

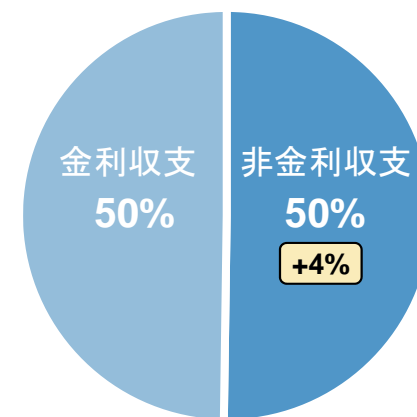
海外対顧収益比率

中期計画 2015年度に33%程度を目指す
(管理会計、業務純益)
内は12年度比

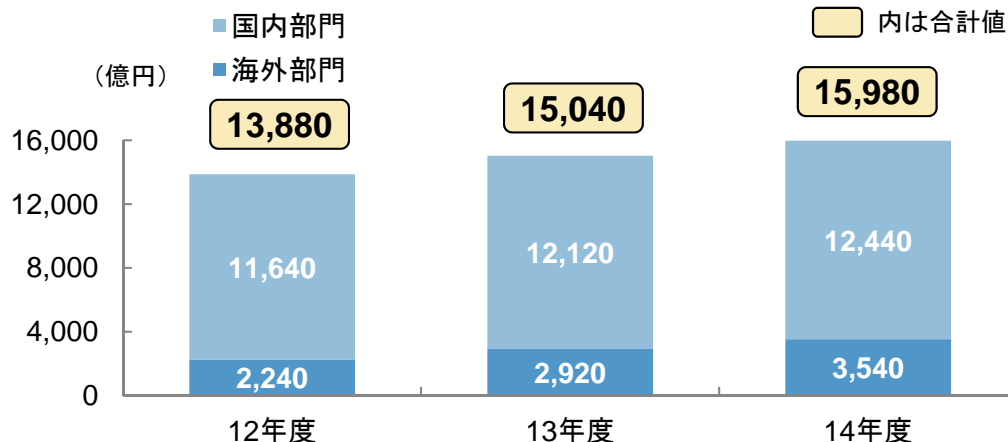


顧客部門非金利収支比率

中期計画 2015年度に50%程度を目指す
(管理会計、業務粗利益)
内は12年度比



(参考) 顧客部門収益の推移



One MIZUHO シナジー

【2013年度・2014年度(累計)】

中期計画 2015年度までの3年間で900億円のシナジー効果を目指す^{*2}
(概数)

	計画 (3年間)	実績 (2年間)
粗利益増強	+ 600	+ 980
経費削減	+ 300	+ 270
合計	+ 900	+ 1,250

*2: 社内管理ベースに基づく2012年度対比での効果

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定(本資料記載の前提条件を含む。)を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。